

1. はじめに

自転車、ミニバイク等の2輪車交通の進展に伴い、鉄道駅周辺では大量の放置自転車が発生し、その対策にはいずれの公共団体、鉄道事業者とも苦慮している。放置自転車対策の主幹は自転車駐車場の整備と放置抑制の法的規制であるが、一般に、駅周辺は都市交通の結節点であると同時に、商業活動の活発な地域であり、すでに土地利用が進んでいるため、自転車駐車場の整備に要する用地の確保が困難である。今後の自転車駐車場建設においては、駅周辺の貴重かつ高価な土地の高度利用を図る必要にせまられるケースが多く、その面において、用地面積当りの収容台数が多い立体自転車駐車場の評価が大きくなるものと思われる。

本報告は既存の有料立体自転車駐車場(自走式)の設置方法、管理方法について、その実態を調査し、今後の有料立体自転車駐車場計画のための基礎資料を提供するものである。

2. 調査概要

北海道、東北、沖縄地方を除く地域で、立体自転車駐車場を有する97市町村および民間鉄道会社/社に調査を依頼し、5/市、1/民鉄会社から回答を得た。また、自転車駐車場整備センター大阪支社の協力を得てデータの補完を行なった。有料立体自転車駐車場(自走式)の有効回答は34市56駐車場である。調査時期：昭和59年10月1日～11月30日。調査項目：(1)設置方法〔設置主体、用地の種類、土地の所有形態、用地面積、建築面積、階別別床面積、収容可能台数、事業手法〕(2)管理方法〔管理主体、利用料金、管理員数、営業時間、営業時間外の対応、利用台数〕(3)その他〔駐車場の位置、建設上、管理上、利用上の問題点等〕。

3. 調査結果

3-1 設置方法

(1) 設置主体と事業手法

有料立体自転車駐車場(自走式)の設置者は、市区町村(50%)と自転車駐車場整備センター(43%)にほぼ2分されている(表-1)。めずらしい例としては都市開発会社(第3セクター)が設置者のケースで、駅周辺の都市再開発事業の中に自転車駐車場整備を導入している。

事業手法は、市区町村が設置者の場合は街路事業と市区町村単独事業が主体で、他の事業手法は非常に少ない。また、自転車駐車場整備センターが設置者の場合はいわゆる整備センター方式(標準工費の1/2を自転車振興会補助金、残りを市とセンターで折半)が大多数を占めている(表-1)。

(2) 用地の種類、土地の所有形態

自転車駐車場設置前の用地の種類は、鉄道用地(36%)と市区町村所有地(28%)が多く、両方で全体の約3/5を占めている。また、民有地(13%)は少なく、土地価格の高い駅周辺において、自転車駐車場用地のために民有地の買上げ、借用は非常に難しいことを物語っている。

土地所有の形態は、所有地61%、借地39%で、借地の内訳は鉄道用地が70%と大部分を占め、民有地は20%と

表-1 設置主体、事業手法

設置主体		事業手法	
イ) 市区町村 〔市区町村〕 〔市町村と自転車普及協会〕	28 (26)	a) 街路事業 (道路事業との組合せ(1)を含む)	12
		b) 市区町村単独事業 (街路事業との組合せ(1)を含む)	14
	(2)	c) 市と自転車普及協会の共同事業	2
ロ) 鉄道事業者	0	d) 自転車駐車場整備センター	23
ハ) 自転車駐車場整備センター	24	〔市と自転車駐車場整備センターの共同事業〕	(1)
ニ) 自転車普及協会	2	〔整備センター方式〕	(18)
ホ) 民間(第3セクター)	2	〔整備センターによるリース方式〕	(4)
		e) 自転車普及協会による自転車駐車場設置事業	2
		f) 民間事業 (第3セクター)	2
		g) 不明	1
合 計	56	合 計	56

表-2 用地の種類と土地の所有形態

用地の種類		土地の所有形態	
イ) 都府県所有地	0	イ) 借地	22
ロ) 市区町村所有地	16	ロ) 所有地	34
ハ) 道路区域	8	(所有地のうち買上げ地)	(7)
ニ) 鉄道用地	20		
ホ) 河川敷	0		
ハ) 民有地	7		
ト) その他	5		
〔国有地〕	(1)		
〔イ)とロ)の組合せ〕	(1)		
〔ロ)とニ)の組合せ〕	(2)		
〔ニ)とハ)の組合せ〕	(1)		
合 計	56	合 計	56

少ない。

(3) 自転車駐車場の規模

収容台数は 600～800 台がもっとも多く(29%)、次いで 800～1,000 台(20%)で、平均 1,017 台である。

駐車場の建築面積は 200～500 m²が多く、全体の 54%を占め、平均 566 m²となっている。

また、建物の階層は 2 階建てが圧倒的に多く(77%)、この中には 2 階建てで B-1 を有するもの(2)、屋上も利用しているもの(4)、B-1 と屋上のもの(5)等がある。

(4) 面積当りの収容可能台数

建築面積当りの収容可能台数は 1.0～1.5 台/m²がもっとも多く、平均 1.89 台/m²、また、延べ床面積当りの収容可能台数は平均 0.92 台/m²である。

3-2 管理方法

(1) 管理主体

駐車場の管理者は自転車駐車場整備セ

ンターがもっとも多く、センターが設置した駐車場以外に、市正町村が設置した駐車場をセンターに管理を委託しているケースもある。また、高齢者事業団等に管理を委託している市正町村もかなりあり、今後の管理方法の 1 つの方法を示している。

(2) 営業時間

営業開始時刻は 6:00～6:30 が 25%、6:30～7:00 が 45%で、6 時以前はない。営業終了時刻は 20:00～21:00 が 23%、22:00～23:00 が 42%で、20:00～23:00 が全体の 73%を占めている。なお、24 時間営業が 9%程度ある*。また、営業時間外の対応は、開放 55%、閉鎖 38%で、半数以上の駐車場が営業時間外の時間帯は開放している。

*登録制の駐車場では、AM 6:00～PM 7:00 (or AM 6:30～PM 9:00)は管理人が常駐。

(3) 駐車場管理人：ほとんどすべての駐車場において管理人を常駐させており、パトロールのみで常駐の管理人無しは 1 駐車場(有料登録制)のみで、管理人とパトロールの併用が 3 駐車場である(無回答 2)。管理人員数は、2 人が 23%、3 人、4 人、5 人がそれぞれ 17%、6 人以上が 19%となっている(以上いずれも 1 日の延べ人数)。また、2 ヶ所以上の駐車場を数人の管理人でローテーションを組んで管理している所もある。

(4) 利用料金：利用料金は日額の場合 100 円に集中しており(63%)、平均 109 円である。月額では 1,500 円～2,000 円(43%)がもっとも多く、次いで 2,000 円～2,500 円(29%)で、平均 1,770 円となっている。また、料金の学生割引を実施している駐車場は全体の 1/4、階層によって料金の異なる駐車場は 47%である。

(5) バイクの利用：バイクの利用は防災上の観点から拒否している駐車が多く、バイクの利用を許可している駐車場は全体の 43%である。利用料金は日額平均 180 円、月額平均 2,800 円で、割引料金(学割、階層差)を実施している駐車場は皆無に等しい。今後、バイクの利用者はさらに増加するものと予想されるが、自転車駐車場のバイク受入れが問題となってくるであろう。

最後に、本報告の調査にあたり多大のご協力をいただいた大阪府警本部石川次郎氏に謝意を表します。

表-3 建築面積と収容可能台数

建築面積	収容可能台数
200 m ² 未満	300 台未満
200～300	300～400
300～400	400～500
400～500	500～600
500～600	600～800
600～800	800～1000
800～1000	1000～1500
1000～1500	1500～2000
1500～2000	2000 台以上
不明	不明
合計	合計
平均 566 m ²	平均 1017 台

表-4 階層別施設数

1F 建	3
うち B-1 有	(2)
うち屋上有	(1)
2F 建	43
うち B-1 有	(7)
うち屋上有	(9)
3F	9
うち B-1 有	(1)
うち屋上有	(0)
4F 建	1
うち B-1 有	(0)
うち屋上有	(0)
合計	56

表-5 建築面積および延べ床面積当り収容台数

面積当り収容台数	建築面積	延べ床面積
1. 0～1.5	7	41
1. 5～2.0	10	10
2. 0～2.5	17	1
2. 5～3.0	8	0
3. 0～4.0	7	0
4. 0～5.0	3	0
5. 0 台/m ² 以上	1	0
不明	0	4
合計	56	56
平均 (台/m ²)	1.89	0.92

表-6 管理主体

イ) 市区町村	13
ロ) 鉄道事業者	0
ハ) 自転車駐車場整備センター	27
ニ) 市等の公営施設管理公社	2
ホ) 身体障害者福祉協会	1
ヘ) 高齢者事業団等	6
ト) 交通安全協会	1
チ) その他	6
〔ビル管理会社〕	(1)
〔イ) とヘ) の組合せ〕	(5)
合計	56

表-7 料金 (自転車)

日額 (主として 1F の料金)	月額 (主として 1F の料金)
50 円/日未満	1000 円/月未満
50～100	1000～1500
100～150	1500～2000
150～200	2000～2500
200～300	2500～3000
300 円/日以上	3000～4000
日貸し無し	4000 円/月以上
その他(日額以外) *	その他(月額以外) *
合計	合計
56	56
※ その他 (日額、月額以外のもの)	
登録制	2
年額	2000 円
年額	3000 円
年額	3000 円～6000 円
合計	8